

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 (東京都港区芝三丁目2番18号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結累計期間	第57期 第1四半期連結累計期間	第56期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,975	15,890	55,525
経常利益 (百万円)	491	1,192	4,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	327	785	2,884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	688	996	2,978
純資産額 (百万円)	17,688	21,663	20,724
総資産額 (百万円)	43,294	66,382	52,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.94	11.15	42.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.91	11.08	41.79
自己資本比率 (%)	40.60	30.98	39.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー(旧コマツハウス株式会社)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策や金融政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続きましたが、新興国の成長鈍化や英国EU離脱による影響懸念など先行き不透明感が高まりました。一方、建設業界におきましては、公共工事は弱い動きが見受けられましたが、民間工事は底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ、積極的に事業を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は15,890百万円（前年同期比159.3%、5,915百万円増）、営業利益は1,166百万円（前年同期比255.9%、710百万円増）、経常利益は1,192百万円（前年同期比242.5%、700百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は785百万円（前年同期比239.9%、457百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、当第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）を連結範囲に含めたことに伴い、売上高は販売事業5,412百万円（前年同期比148.7%、1,773百万円増）、レンタル事業2,790百万円（前年同期比201.6%、1,406百万円増）と共に大幅に増加しました。これらの結果、同事業全体の売上高は8,202百万円（前年同期比163.3%、3,179百万円増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、熊本地震における応急仮設住宅建設に伴う売上高は含まれておりません。引き続き、被災された地域の復旧・復興に向けて尽力してまいります。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事、マンション等の建築工事及びリニューアル工事が総じて堅調に推移した結果、売上高は2,963百万円（前年同期比120.1%、495百万円増）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業は工事完成時期の関係もあり売上高は575百万円（前年同期比54.0%、491百万円減）に留まりましたが、概ね計画通りに進捗しております。一方、メンテナンス事業はリニューアル工事が堅調に推移し売上高は488百万円（前年同期比119.1%、78百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業は当第1四半期連結累計期間において駐車場2件4台純減、駐輪場2件445台純増し、6月末において駐車場308件3,009台、駐輪場54件8,093台となり、売上高は471百万円（前年同期比130.7%、110百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は1,535百万円（前年同期比83.6%、302百万円減）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア及び作業員向け宿舍等の開発により売上高を積み上げました。また、資金の効率化を勘案し東京都渋谷区の開発用地を譲渡した結果、売上高は2,921百万円（前年同期比617.3%、2,447百万円増）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に事業展開を図った結果、売上高は267百万円（前年同期比155.0%、94百万円増）となりました。

なお、同事業の更なる拡大及びグループシナジー効果の最大化を図るため、本年7月に大規模コールセンターを設置しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、主に当第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシーを連結範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度末と比べ13,692百万円増加し、66,382百万円となりました。

負債合計は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ12,753百万円増加し、44,719百万円となりました。

株主資本は剰余金の配当もあり、前連結会計年度末と比べ僅かながら減少しましたが、非支配株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比べ938百万円増加し、21,663百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は31.0%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、システム建築事業において211名、管理部門において49名それぞれ増加し、当社グループの従業員数は1,015名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設業界において民間投資の継続が期待される一方で、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念等の影響により国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、現在の経営環境及び当社の現状等の十分な認識のもと、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を策定し、平成32年開催の東京五輪以降の先行き不透明な国内建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指しております。当社グループは、本計画の基本方針のもと、収益力・競争力強化のための戦略的な投資を積極的に行い、グループシナジー効果を高めて持続的な成長を実現してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進しております。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達には、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年4月25日
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	492(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成30年4月26日 至 平成38年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 492 資本組入額 246
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2、(注)4

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。

新株予約権の割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、組織再編行為という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を以下の各号の定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下のア・イ・ウ・エ・又はオ. の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合又は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

ア. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ. 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ウ. 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

エ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に付与株式数に乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は切上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

4. 前記2. の交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記3. で定められた行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に前記2. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(千個)	150
当該期間の権利行使に係る交付株式数(千株)	150
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	350.0
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	52,500
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(千個)	6,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(千株)	6,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	325.0
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,950,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	71,113	-	7,002,078	-	997,921

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,931,000	69,931	-
単元未満株式	普通株式 377,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	69,931	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北三丁目16番10号	805,000	-	805,000	1.13
計	-	805,000	-	805,000	1.13

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500,000株(議決権の数50個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,724,374	9,273,498
受取手形・完成工事未収入金	14,585,595	15,219,205
リース未収入金	3,069,790	3,819,000
販売用不動産	1,776,719	156,661
仕掛販売用不動産	500,673	337,056
未成工事支出金	283,379	3,121,004
リース支出金	1,896,478	1,632,340
商品及び製品	202,137	366,234
仕掛品	28,025	60,513
原材料及び貯蔵品	321,421	432,011
その他	895,106	1,275,048
貸倒引当金	76,484	90,524
流動資産合計	29,207,218	35,602,051
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物(純額)	2,260,258	5,157,271
建物・構築物(純額)	2,486,263	4,053,521
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	434,931	939,821
土地	10,276,314	12,079,113
建設仮勘定	439,703	191,046
有形固定資産合計	15,897,472	22,420,775
無形固定資産		
その他	682,046	921,482
無形固定資産合計	682,046	921,482
投資その他の資産		
投資有価証券	5,415,326	5,702,695
破産更生債権等	264,098	264,058
その他	1,493,662	1,749,269
貸倒引当金	269,272	277,681
投資その他の資産合計	6,903,814	7,438,341
固定資産合計	23,483,333	30,780,598
資産合計	52,690,551	66,382,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,182,136	14,353,479
短期借入金	6,030,000	3,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,774	2,161,458
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,087,248	425,725
未成工事受入金	783,640	2,072,443
リース前受収益	2,047,028	2,921,645
工事損失引当金	16,191	-
完成工事補償引当金	799,086	862,889
役員賞与引当金	40,292	-
賞与引当金	451,459	281,225
株主優待引当金	28,000	28,000
その他	918,107	2,169,422
流動負債合計	25,837,964	28,856,289
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	3,717,930	12,381,730
役員退職慰労引当金	-	48,477
退職給付に係る負債	1,210,572	1,909,218
資産除去債務	59,164	149,350
その他	490,583	774,464
固定負債合計	6,128,250	15,863,240
負債合計	31,966,215	44,719,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	2,836,135	2,866,035
利益剰余金	9,938,656	9,607,030
自己株式	135,496	108,724
株主資本合計	19,641,374	19,366,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,455	1,316,085
退職給付に係る調整累計額	140,535	129,525
為替換算調整勘定	6,492	11,224
その他の包括利益累計額合計	987,412	1,197,785
新株予約権	95,549	107,906
非支配株主持分	-	991,010
純資産合計	20,724,336	21,663,120
負債純資産合計	52,690,551	66,382,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,117,392	10,178,827
リース収益	1,384,448	2,790,711
開発事業売上高	473,194	2,921,071
売上高合計	9,975,035	15,890,610
売上原価		
完成工事原価	7,001,208	8,775,722
リース原価	923,881	2,117,087
開発事業売上原価	410,981	2,017,169
売上原価合計	8,336,071	12,909,979
売上総利益		
完成工事総利益	1,116,183	1,403,104
リース総利益	460,567	673,624
開発事業総利益	62,213	903,902
売上総利益合計	1,638,963	2,980,631
販売費及び一般管理費	1,183,206	1,814,176
営業利益	455,757	1,166,454
営業外収益		
受取利息	450	2,238
受取配当金	15,753	16,540
賃貸不動産収入	10,467	10,137
仕入割引	13,254	11,776
その他	19,964	33,026
営業外収益合計	59,889	73,718
営業外費用		
支払利息	15,474	24,006
賃貸不動産原価	3,825	3,341
その他	4,524	20,229
営業外費用合計	23,823	47,577
経常利益	491,822	1,192,595
特別利益		
固定資産売却益	10,000	501
特別利益合計	10,000	501
特別損失		
固定資産除却損	3,456	3,530
その他	470	-
特別損失合計	3,926	3,530
税金等調整前四半期純利益	497,896	1,189,567
法人税等合計	175,125	404,258
四半期純利益	322,770	785,309
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,530	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,301	785,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	322,770	785,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,892	194,630
退職給付に係る調整額	9,323	12,008
為替換算調整勘定	823	4,731
その他の包括利益合計	365,391	211,370
四半期包括利益	688,162	996,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,620	995,669
非支配株主に係る四半期包括利益	4,458	1,010

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	153,808千円	403,783千円
のれんの償却額	11,325	38,390

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	713,172	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、資本剰余金(自己株式処分差益)が466,567千円増加し、自己株式が552,710千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,116,923	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,022,972	2,468,471	1,838,005	473,194	172,391	9,975,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	-	2,306	8,250	6,910	18,272
計	5,023,778	2,468,471	1,840,312	481,444	179,301	9,993,307
セグメント利益又は損 失()	729,199	11,025	155,440	47,204	18,460	902,358

(単位：千円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	9,975,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,272	-
計	18,272	9,975,035
セグメント利益又は損 失()	446,601	455,757

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 446,601千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,202,747	2,963,606	1,535,916	2,921,071	267,269	15,890,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,263	-	11,585	20,600	8,099	46,548
計	8,209,011	2,963,606	1,547,502	2,941,671	275,368	15,937,159
セグメント利益又は損 失（ ）	688,503	65,765	128,996	862,047	37,184	1,708,129

（単位：千円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	15,890,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,548	-
計	46,548	15,890,610
セグメント利益又は損 失（ ）	541,675	1,166,454

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 541,675千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「システム建築事業」において16,163百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(コマツハウス株式会社)

当社は、平成28年3月22日開催の取締役会において、以下のとおり、コマツハウス株式会社の株式取得による子会社化について決議し、平成28年4月28日付にて同社株式を取得しております。

また、同日付にて同社商号を株式会社システムハウスアールアンドシーに変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コマツハウス株式会社

事業の内容 プレハブハウス及びユニットハウスの製造・販売・レンタル、総合建築工事の設計・施工・請負

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とコマツハウス株式会社は、共にシステム建築事業を営んでいるが、顧客の重複が少なく、両社がこれまで培ってきた経営資源を融合することで、互いに競争力がより一層高まるものと考えております。

具体的には、両社の販売チャネルや両社が強みを持つ自社商品・サービスを相互に活用することで、互いに受注機会の拡大が見込めるものと考えております。また、両社の生産拠点及び協力会社の相互活用、技術者の交流など有機的な連携、両社のノウハウの融合により、相乗効果が創出され、両社の企業価値増大を図ることができるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムハウスアールアンドシー

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がコマツハウス株式会社の議決権85%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	5,610,000千円
取得原価		5,610,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4.94円	11.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	327,301	785,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	327,301	785,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,300	70,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.91円	11.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	393	450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	権利行使による新株予約権の 減少 第1回新株予約権(第三者割 当)2,550,000個 第2回新株予約権(第三者割 当)700,000個 (それぞれ平成26年11月10日 決議)	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。